



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎌田 信夫
(氏名) 三須 貴夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	15,998	—	1,259	—	1,188	—	664	—
27年12月期	10,278	—	452	—	435	—	△301	—

(注) 包括利益 28年12月期 713百万円 (—%) 27年12月期 △291百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	69.57	—	13.0	10.2	7.9
27年12月期	△31.99	—	△6.2	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △13百万円 27年12月期 △10百万円

当社は、平成27年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、すべての連結対象会社の決算日を12月31日に統一いたしました。従いまして、平成27年12月期については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9か月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	12,825	5,586	43.4	572.12
27年12月期	10,437	4,650	44.3	491.17

(参考) 自己資本 28年12月期 5,567百万円 27年12月期 4,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,782	△650	△269	4,234
27年12月期	285	△614	279	3,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	141	—	2.9
28年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	143	21.6	2.8
29年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	6.9	1,330	5.6	1,260	5.9	720	8.3	73.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	9,869,444 株	27年12月期	9,869,444 株
② 期末自己株式数	28年12月期	138,227 株	27年12月期	446,352 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	9,555,285 株	27年12月期	9,423,092 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,811	—	1,418	—	1,268	—	882	—
27年12月期	8,959	—	528	—	△135	—	△364	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	92.33	—
27年12月期	△38.64	—

当社は、平成27年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成27年12月期については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間を対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	12,360	—	5,501	—	44.5	—	565.30	
27年12月期	9,613	—	4,385	—	45.6	—	465.40	

(参考) 自己資本 28年12月期 5,501百万円 27年12月期 4,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

前連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度は対象期間が異なることから対前年増減率については記載しておりません。(前連結会計年度は4月1日から12月31日となっております。)なお、当連結会計年度より「ITセキュリティ&クラウド事業」について「ITセキュリティ事業」に名称を変更いたしました。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度について、国内は、政府の継続的な経済政策の実施等により、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。海外は、中国やアジア新興国の経済が低迷する中、欧米の経済は堅調に推移しましたが、年後半になり、英国のEU離脱問題や米国の政策に関する不可実性等が生じ、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するIT業界では、官公庁、製造業をはじめとする企業とも需要は堅調に推移する一方、IoTや人工知能(AI)等の技術の活用もはじまり、新たな局面を迎えています。当社の主力事業であるITセキュリティ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は15,998百万円、営業利益は1,259百万円、経常利益は1,188百万円となりました。なお、映像コミュニケーション事業について開発投資の先行により減損損失を75百万円、また、欧州地区の100%子会社であるSoliton Systems Development Center Europe A/S(平成28年11月にExcitor A/Sより社名変更)とSoliton Systems Europe N.V.の間で営業部門の整理と統合により事業構造改善費用を33百万円、特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は664百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は15,043百万円、セグメント利益は2,033百万円となりました。

官民ともにセキュリティへの需要が高まる中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。なかでも自治体システム強靱化に対応するPCログイン認証製品やセキュアなファイル受け渡しを実現する製品やサービス等の売上が伸長いたしました。かねて開発を進めてきたサイバー・セキュリティ対策の新型製品「InfoTrace Mark II for Cyber」の販売を開始しました。当該製品は、新種マルウェアを検知する機能、外部への通信制御やマルウェアを停止させる機能等、サイバー攻撃に対する予防/検知/記録・分析といった一連の対策を実現する初の国産製品になります。働き方改革の機運が高まる中、テレワークや在宅勤務をセキュアに実現するスマートデバイス向け次期セキュリティ・プラットフォームの開発も鋭意進めました。この製品は次期より販売を開始する予定です。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は640百万円、セグメント損失は177百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに送信する「Smart-telecaster ZA0」の販売活動に注力し、同時に新製品の量産準備に取り組みました。国内では放送局のほか、警察・消防の自治体の災害現場および救急医療、インフラ企業の保守・メンテナンス、工事現場の進捗確認等に用途が拡大しています。海外では欧州、中国、中東、南米等へ販売が着実に拡大しております。リオオリンピックでは国内外の放送局で「Smart-telecaster ZA0」による中継が行われました。

なお、量産段階にある新製品は、ポータビリティを追求し、世界最小・最軽量の公衆モバイル回線でのリアルタイム映像伝送システム「Smart-telecaster ZA0-S」です。機能面での多くのチューニングを加え、次期第1四半期に販売を開始いたします。

[エコ・デバイス事業]

売上高は315百万円、セグメント損失は75百万円となりました。

大量画像データの処理技術等をベースに自動車関連のシステム開発に取り組み、また、社内の他事業グループのためのH.265方式の画像圧縮技術の改良や低消費電力化、オリジナルの改良型微小信号のセンサー、さらにIoTのためのデバイス開発まで、要素技術開発を支援する活躍が多くあります。

(次期の見通し)

次期につきまして、欧米の政治動向等により世界的に景気の不透明感が増していますが、当社が強みをもつセキュリティ分野への投資は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ事業は、サイバー攻撃への備えと対策を行う「InfoTrace Mark II for Cyber」や勤務形態の多様化をセキュアに実現するスマートデバイス向け製品やサービス等について、海外も含めた開発・販売体制の強化に注力し、売上を拡大してまいります。映像コミュニケーション事業は、販売を開始する新商品「Smart-telecaster ZA0-S」の販売を世界市場で推進するほか、世界最小・最軽量であることを生かし、ドローンへの搭載等用途拡大を進めてまいります。エコ・デバイス事業は、画像圧縮技術や低消費電力の微小信号のセンサーの研究やIoT用のデバイス開発を進めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高17,100百万円、営業利益1,330百万円、経常利益1,260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	28年12月期 実績	29年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	15,998	17,100	1,101	6.9
営業利益	1,259	1,330	70	5.6
経常利益	1,188	1,260	71	6.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	664	720	55	8.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,387百万円増加し、12,825百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,933百万円増加し、10,115百万円となりました。これは主に前払費用が55百万円減少した一方、現金及び預金が895百万円、受取手形及び売掛金が431百万円、商品及び製品が329百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、2,710百万円となりました。これは主に有形固定資産が56百万円減少した一方、㈱オレガの完全子会社化等でのれんが279百万円、差入保証金が110百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて1,679百万円増加し、6,566百万円となりました。これは主にリース債務が40百万円減少した一方、支払手形及び買掛金367百万円、未払法人税等が420百万円、前受収益が508百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し、672百万円となりました。これは主に長期借入金116百万円、長期末払金が112百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、5,586百万円となりました。これは主に資本剰余金が148百万円、利益剰余金が447百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は43.4%、1株当たり純資産額は572円12銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ895百万円増加し、当連結会計年度末には4,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,782百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,103百万円、前受収益の増加493百万円等であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加696百万円、たな卸資産の増加360百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は650百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出285百万円、有形固定資産の取得による支出158百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は269百万円となりました。

支出の主な内訳は配当金の支払額141百万円、長期借入金の返済による支出118百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	27年12月期	28年12月期
自己資本比率 (%)	46.7	54.4	48.4	44.3	43.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.1	82.8	93.0	103.8	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.0	0.1	2.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	457.7	955.4	665.6	40.3	276.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当該基本方針により、当期（平成28年12月期）は、期末配当金を1株につき7.5円とし、既の実施済みの中間配当金7.5円と合わせて、年間配当金を15円といたします。また、次期（平成29年12月期）の年間配当金については、連結業績予想を勘案し、1株につき16円（うち中間配当金8.0円）と当期と比較し1.0円の増配を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

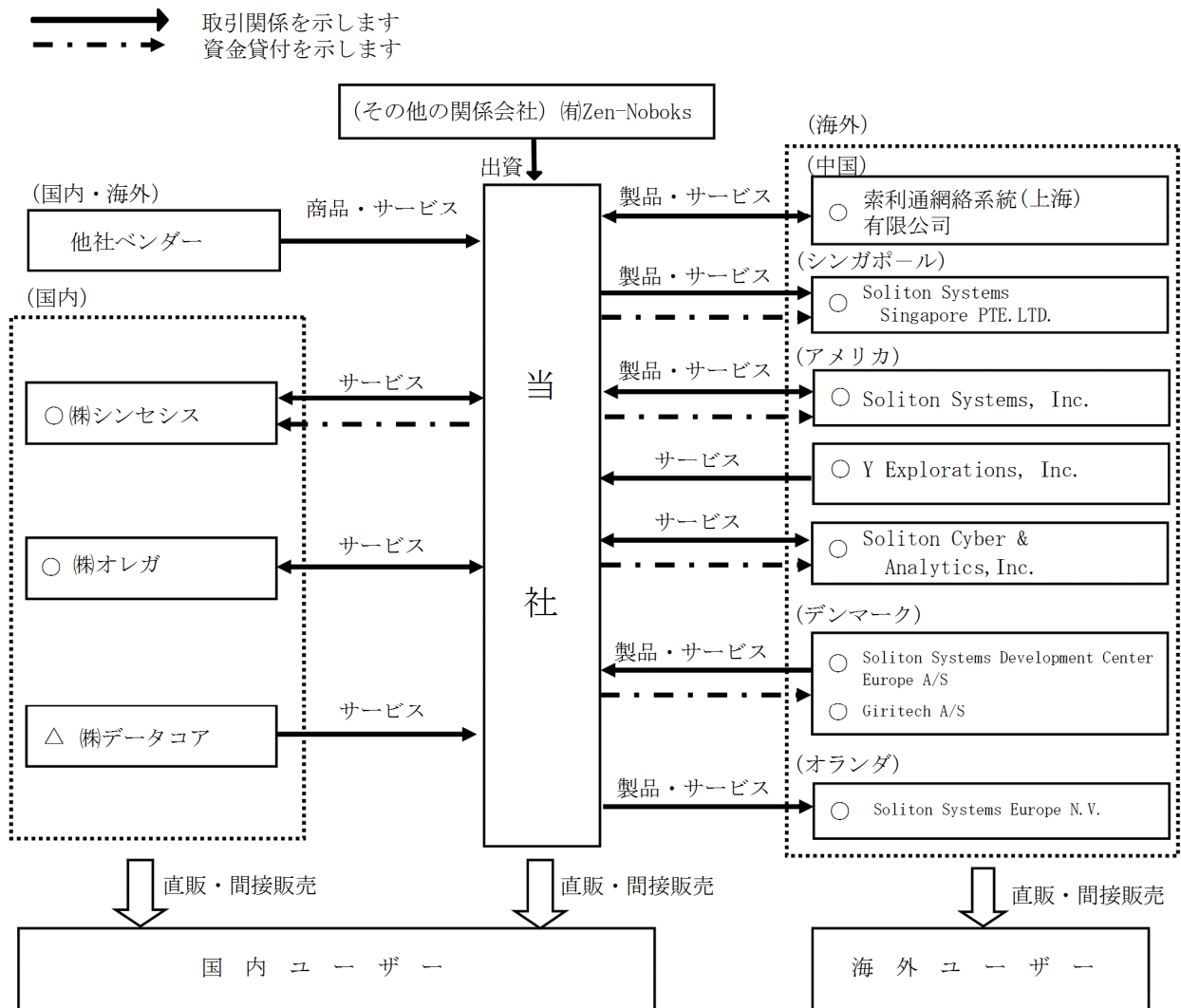
当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、その他の関係会社1社、連結子会社10社、関連会社1社（うち持分法適用1社）により構成されております。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策、サイバーセキュリティ対策などの製品の開発・販売 ・スマートデバイスの業務利用の為にセキュリティ対策の構築・販売 ・企業向けクラウドサービス ・企業向けネットワークインテグレーション ・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用 	当社 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 Soliton Systems Singapore Pte.LTD. Soliton Systems, Inc. Soliton Cyber & Analytics, Inc. Soliton Systems Development Center Europe A/S, Giritex A/S (株)オレガ (株)データコア
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売 	当社 Soliton Systems Europe N.V.
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売 ・組み込み特殊処理エンジンの開発・販売 	当社 (株)シンセシス Y Explorations, Inc

- (注) 1. その他の関係会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の43.4%を所有している資産管理会社ではありますが、当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。
2. 当連結会計年度において、(株)Ji2の100%子会社Ji2, Inc. について、株式譲渡により当社の100%子会社にし、社名をSoliton Cyber & Analytics, Inc. に変更いたしました。また、(株)Ji2を簡易合併により吸収合併いたしました。
3. 当連結会計年度において、Excitor A/SについてSoliton Systems Development Center Europe A/Sに社名変更いたしました。
4. 当連結会計年度において、簡易株式交換により(株)オレガを連結子会社といたしました。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成28年12月31日現在)



- は、連結子会社
- △ は、持分法適用関連会社
- 無印は、非持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術を通信プロトコルの開発や、OSに近い各種デバイスドライバーの開発に拡大、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体の設計ツール(EDA)やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックスシグナル製品の開発、画像データの高速処理や制御プログラムをFPGAによるIP(知的財産)のファームウェア化へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートデバイスの活用、クラウド技術の一般化、さらにIoTや人工知能(AI)も加わり、人類が経験したことのない生活環境に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期の本質をよく捉え、ニーズにマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、技術的にすぐれたデバイス、装置が出現したとしても、また新たなセキュリティ問題が出現、依然として高度なセキュリティへの配慮が必要と想定されます。サイバー攻撃対策等、次々と現われる課題は高度な技術を求めるものになる一方で、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの製品から取り組み始めていますが、用途拡大が進み、大型ビジネスに発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、世界市場に向け販売し、利益の拡大に努めてまいります。

かかる考察から次期の目標は、売上高17,100百万円、営業利益1,330百万円掲げ、それ以降につきましても、高成長と高利益率の実現を目標に、事業にまい進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。前述のようにインターネットのインフラをベースに、クラウド・コンピューティングやスマートデバイスを活用したビジネスが急速に進展し、ワークスタイルも変わります。最近ではIoTや人工知能(AI)の活用もはじまっており、人類史上大いなるチャレンジです。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発・販売とサービス提供を基軸として成長を目指すことは現実的です。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

開発メーカーとしての企画力、要素基礎研究の強化

業界障壁が限りなく低くなります。広範な基礎知識が一段と必要になります。と同時にニーズに合った製品を企画し、製品化し、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーとしてのグローバルな人材、組織・体制が必要。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,339	4,234
受取手形及び売掛金	2,645	3,076
電子記録債権	10	272
リース投資資産	54	14
商品及び製品	956	1,286
仕掛品	50	87
原材料及び貯蔵品	111	108
前払費用	806	751
繰延税金資産	127	250
その他	129	87
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	8,181	10,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911	907
減価償却累計額	△510	△529
建物及び構築物 (純額)	401	378
車両運搬具	43	40
減価償却累計額	△36	△33
車両運搬具 (純額)	7	6
工具、器具及び備品	1,044	1,074
減価償却累計額	△831	△868
工具、器具及び備品 (純額)	213	205
土地	220	189
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	842	786
無形固定資産		
のれん	243	522
ソフトウェア	175	196
ソフトウェア仮勘定	189	235
その他	14	14
無形固定資産合計	623	969
投資その他の資産		
投資有価証券	137	260
差入保証金	382	493
繰延税金資産	198	170
その他	199	155
貸倒引当金	△128	△124
投資その他の資産合計	789	954
固定資産合計	2,256	2,710
資産合計	10,437	12,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,450
短期借入金	118	116
リース債務	49	9
未払金	404	615
未払法人税等	100	520
前受収益	2,483	2,991
賞与引当金	191	452
その他	456	410
流動負債合計	4,886	6,566
固定負債		
長期借入金	388	271
リース債務	24	15
長期未払金	215	102
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	267	276
固定負債合計	900	672
負債合計	5,787	7,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,401
利益剰余金	2,240	2,763
自己株式	△312	△96
株主資本合計	4,506	5,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	37
為替換算調整勘定	102	136
退職給付に係る調整累計額	△8	△1
その他の包括利益累計額合計	121	172
非支配株主持分	22	19
純資産合計	4,650	5,586
負債純資産合計	10,437	12,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,278	15,998
売上原価	6,311	9,653
売上総利益	3,967	6,345
販売費及び一般管理費	3,514	5,085
営業利益	452	1,259
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
為替差益	0	-
その他	0	3
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	10	13
為替差損	-	57
固定資産除却損	3	2
その他	-	1
営業外費用合計	23	79
経常利益	435	1,188
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	23
関係会社株式売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	11	-
受取補償金	-	23
特別利益合計	11	52
特別損失		
投資有価証券評価損	49	29
子会社株式評価損	1	-
減損損失	543	75
事業構造改善費用	-	33
特別損失合計	594	138
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△147	1,103
法人税、住民税及び事業税	50	535
法人税等調整額	104	△95
法人税等合計	154	440
当期純利益又は当期純損失(△)	△302	662
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△301	664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△302	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	10
為替換算調整勘定	26	33
退職給付に係る調整額	△2	6
その他の包括利益合計	11	50
包括利益	△291	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△290	715
非支配株主に係る包括利益	△0	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,252	2,761	△312	5,028
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△301		△301
決算期変更による利益剰余金減少高			△78		△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△521	-	△521
当期末残高	1,326	1,252	2,240	△312	4,506

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39	75	△5	110	23	5,161
当期変動額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△301
決算期変更による利益剰余金減少高						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	26	△2	11	△0	10
当期変動額合計	△12	26	△2	11	△0	△511
当期末残高	27	102	△8	121	22	4,650

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,252	2,240	△312	4,506
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		148		215	364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	148	523	215	887
当期末残高	1,326	1,401	2,763	△96	5,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	102	△8	121	22	4,650
当期変動額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属する当期純利益						664
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						364
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	34	6	51	△2	48
当期変動額合計	10	34	6	51	△2	936
当期末残高	37	136	△1	172	19	5,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△147	1,103
減価償却費	279	334
減損損失	543	75
のれん償却額	87	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	258
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	8	4
為替差損益(△は益)	△1	37
持分法による投資損益(△は益)	10	13
投資有価証券評価損益(△は益)	49	29
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△6
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△11	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2	△696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433	△360
前払費用の増減額(△は増加)	△24	61
仕入債務の増減額(△は減少)	139	369
未払金の増減額(△は減少)	△51	88
前受収益の増減額(△は減少)	164	493
破産更生債権等の増減額(△は増加)	11	1
その他	80	22
小計	576	1,878
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360	△158
無形固定資産の取得による支出	△244	△285
投資有価証券の取得による支出	-	△161
投資有価証券の売却による収入	-	23
関係会社株式の売却による収入	-	6
差入保証金の差入による支出	△12	△115
その他	4	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	-
長期借入金の返済による支出	△64	△118
長期借入れによる収入	500	-
配当金の支払額	△141	△141
自己株式の取得による支出	-	△0
その他	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	855
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	3,339
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△101	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	3,339	4,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,656百万円は、「受取手形及び売掛金」2,645百万円、「電子記録債権」10百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8百万円は、「差入保証金の差入による支出」△12百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、スマートデバイスの業務利用の為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム

「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

なお、当連結会計年度より、従来「ITセキュリティ&クラウド事業」としていたセグメントの名称を「ITセキュリティ事業」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント報告についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	9,493	323	461	10,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	1	39
計	9,493	361	463	10,317
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	832	△86	50	796
セグメント資産	4,687	390	364	5,442
その他の項目				
減価償却費	229	13	3	247
のれん償却額	80	-	7	87
減損損失	543	-	-	543
のれんの未償却残高	220	-	23	243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	289	19	7	317

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	15,043	640	315	15,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31	34	65
計	15,043	671	349	16,064
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,033	△177	△75	1,780
セグメント資産	5,937	315	105	6,358
その他の項目				
減価償却費	285	19	3	308
のれん償却額	42	-	9	51
減損損失	-	75	-	75
のれんの未償却残高	508	-	14	522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	40	2	383

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,317	16,064
セグメント間取引消去	△39	△65
連結財務諸表の売上高	10,278	15,998

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	796	1,780
全社費用 (注)	△343	△520
連結財務諸表の営業利益	452	1,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,442	6,358
全社資産 (注)	4,995	6,466
連結財務諸表の資産合計	10,437	12,825

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、又は長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	247	308	32	26	279	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	383	282	77	599	460

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
722	114	5	842

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
667	109	8	786

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レオパレス21	2,286	ITセキュリティ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	491.17円	572.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31.99円	69.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△301	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△301	664
期中平均株式数(株)	9,423,029	9,555,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。